



帯広市財政の状況

帯広市の台所事情

平成23年9月

帯 広 市



現在、国・地方とも、長引く景気低迷による税収の伸び悩みや、継続した景気浮揚対策のための公債の増発などのほか、高齢化の進展に伴う社会保障関係経費の増大、生産年齢人口の減少による地域経済の活力低下など、非常に厳しい財政状況にあります。一方、限られた財源の中で、より効果的な行政サービスを提供することが求められ、地方自治体が果たすべき役割はますます重要になってきています。

この冊子は、平成22年度普通会計決算を中心とした本市の財政状況、平成21年度決算における新地方公会計制度による財務4表、平成22年度に実施した主な事業について、わかりやすくとりまとめたものです。

＝ 目 次 ＝

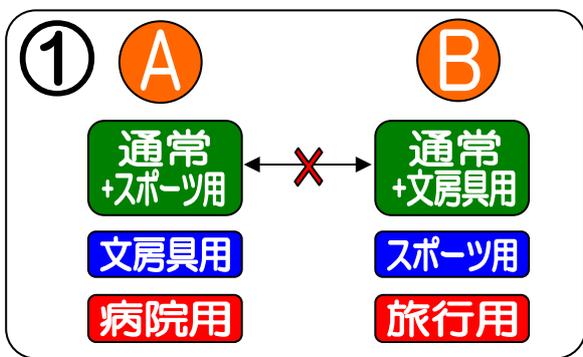
普通会計について	・・・	1
1. 決算規模の状況	・・・	2
2. 歳入の状況	・・・	3
3. 歳出の状況	・・・	5
4. 基金の状況	・・・	7
5. 市債残高の状況	・・・	8
6. 財政指標の状況	・・・	9
7. 健全化判断比率	・・・	10
8. 財務4表	・・・	11
9. 平成22年度の主な仕事の内容	・・・	18
用語解説		

普通会計ってなあに？

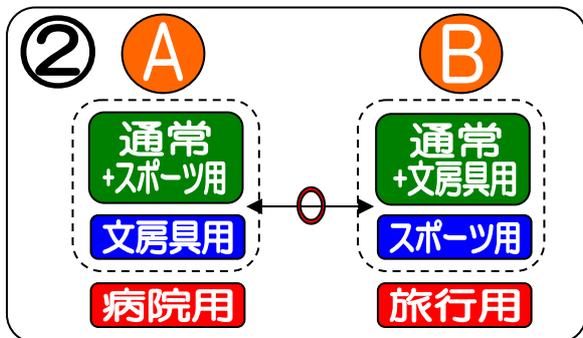


普通会計というのは、全国の自治体を比較するための区分なんだよ。

会計とはみんなが持っているお財布みたいなもので、通常の財布（一般会計）のほかに、特定のものにだけ使うための特別な財布（特別会計）を自治体は何個も持っているんだ。特別な財布は法律で持つことを決められているものと自分で持つことができるものがあるから、比較をするために一定の基準を定めているんだよ。



たとえば、左図①のようにA君とB君が異なる財布を持っているとすると、A君の通常財布にはスポーツ用のお金が、B君の通常財布には文房具用のお金が入っていることになるので、通常財布どうしの比較が単純にできません。



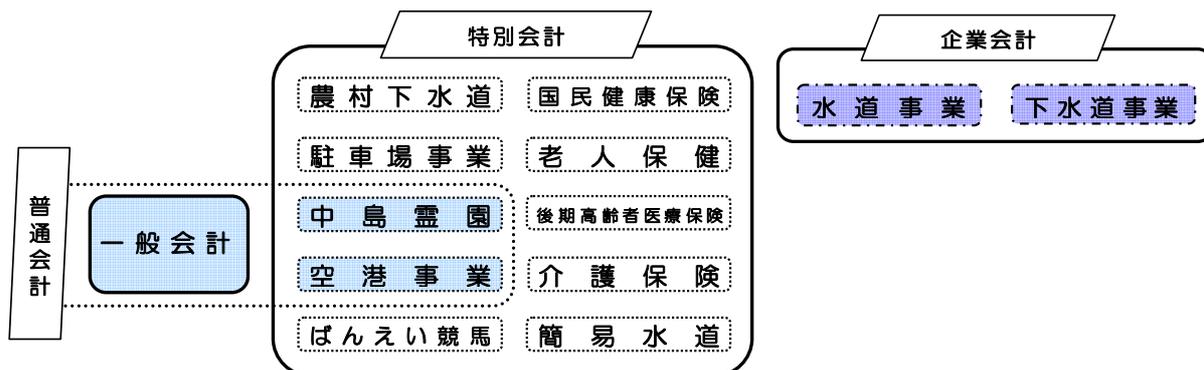
しかし、左図②のように、2つの財布を1つにまとめることによって、同じものを買うための財布になるため、比較をすることができます。

これが普通会計の考え方です。

帯広市の場合、「一般会計」「中島霊園事業会計」「空港事業会計」の3つの財布からお互いに重複する部分を除いたものが「普通会計」という1つの財布になります。



◇ 帯広市の会計区分



1. 決算規模の状況



決算ってなあに？

決算とは1年間の間に入ってきたお金（歳入）と
払ったお金（歳出）の総額のことをいうんだよ。

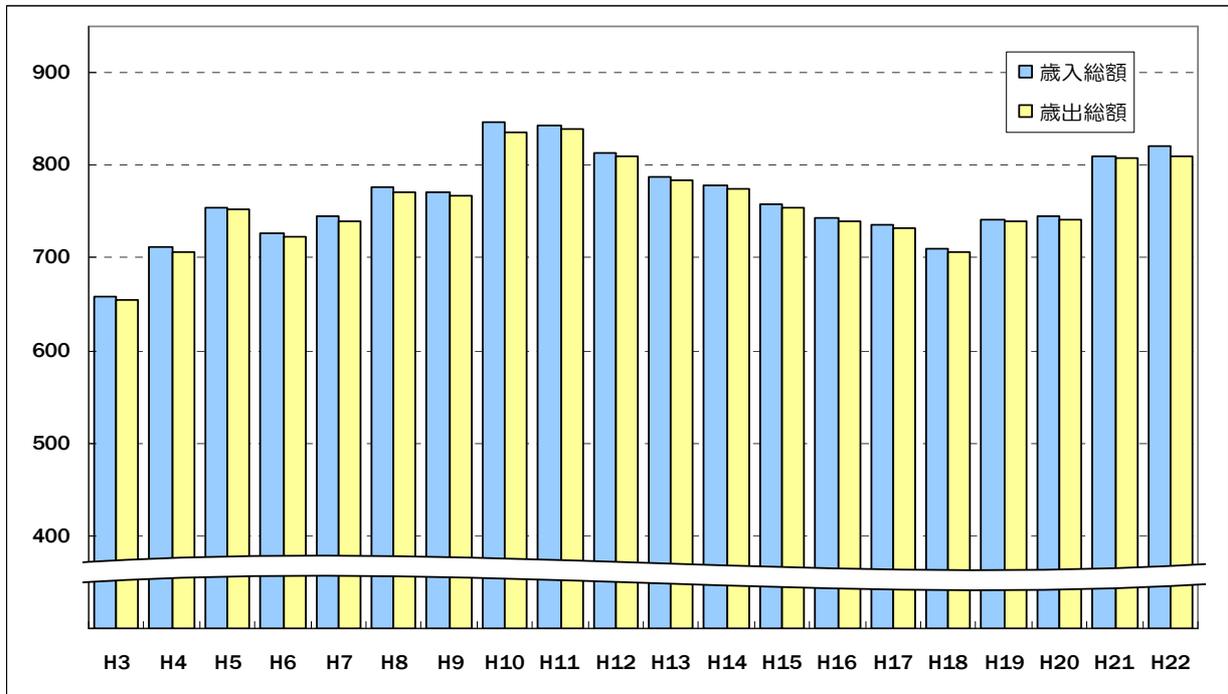


帯広市に入ってくるお金と払って
いるお金はいくらぐらいなの？

22年度は、国が地域の活性化のために創設した交付金事業
などにより、21年度同様に800億を超える決算規模にな
ったんだよ。

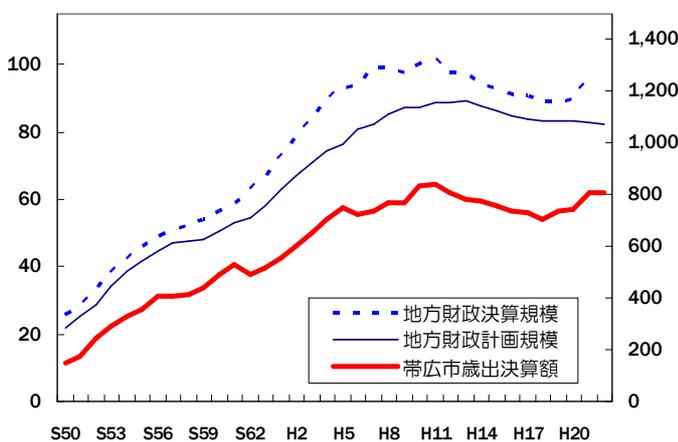


◇ 普通会計決算規模の推移（単位：億円）



◇ 帯広市普通会計決算規模と地方財政規模の推移

（帯広市：右目盛・億円、地財：左目盛・兆円）



長期的に見て、帯広市の決算規模と全国
地方自治体の決算規模は同じように推移し
ています。

帯広市では、限られた財源のなかで市民
の皆さんにとって真に必要なサービスを効
果的・効率的に提供していくため、行財政
改革を推進しています。

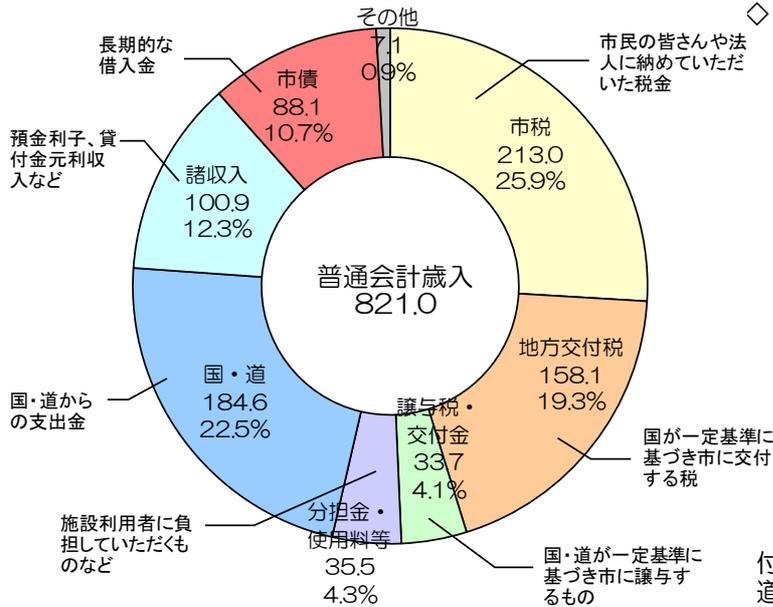
2. 歳入の状況

帯広市の収入にはどのようなものがあるの？

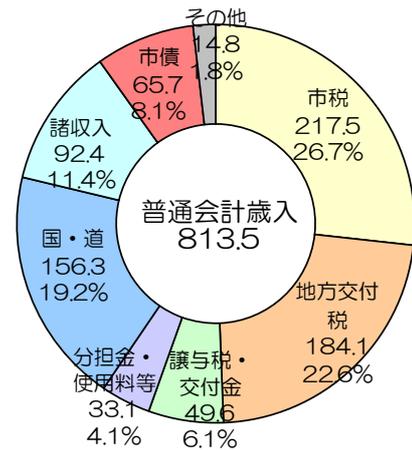


市民の皆さんからいただいている市税、国から交付される地方交付税、国や北海道からの支出金、公共施設などを使用したときにかかる使用料などがあるんだよ。

◇ 平成22年度普通会計決算額<歳入> (単位：億円)



◇ 平成12年度普通会計決算額<歳入>



平成12年度の状況と比較すると、地方交付税が26億円の減となっている一方、国・道支出金が28億円、市債が22億円の増となっています。

* 歳入の決算額には、翌年度への繰越財源1億7,108万8千円を含みます。



月収 30 万円の家計に例えてみると・・・
 <平成12年度と平成22年度の比較>



収入 (入ってくるお金)

【平成12年度】【平成22年度】【増減率】

給料 (市税)	80,000円	79,000円	△1.3%
諸手当 (地方交付税)	68,000円	58,000円	△14.7%
親からの仕送り (地方譲与税・国庫支出金等)	76,000円	81,000円	6.6%
借金 (市債)	24,000円	32,000円	33.3%
パート収入 (使用料・手数料等)	14,000円	14,000円	0.0%
貯金の取崩し (繰入金)	3,000円	1,000円	△66.7%
その他 (諸収入等)	35,000円	38,000円	8.6%
合計	300,000円	303,000円	1.0%

市税や使用料などは、自治体が自主的に収入しうる財源です。これを自主財源といい、歳入全体の約43%となっています。

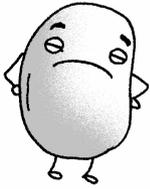
自主財源の多寡は、財政の安定性を確保するための尺度となるので、出来る限り財源の確保に努めています。

2. 歳入の状況



平成22年度の収入の特徴はななに？

地方交付税は増えたんだけど、不足する分は、後で国から補てんされる仕組みの市債を発行したので市債も増えたんだ。また、市税も収納率の向上などにより少し増えているよ。

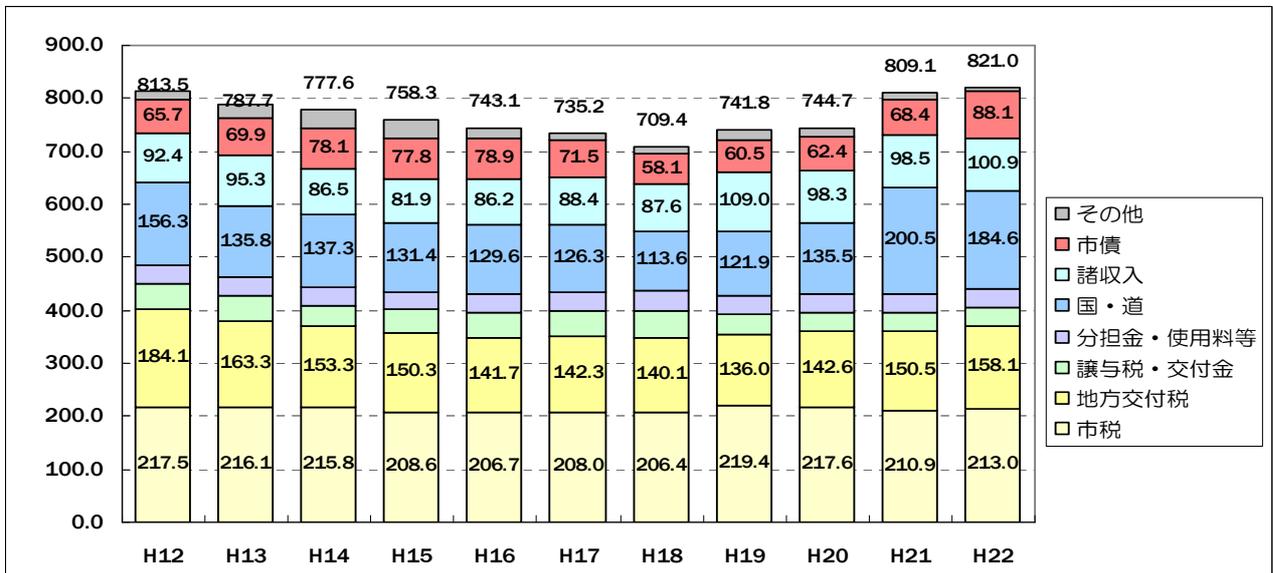


収入はこれからどうなるの？

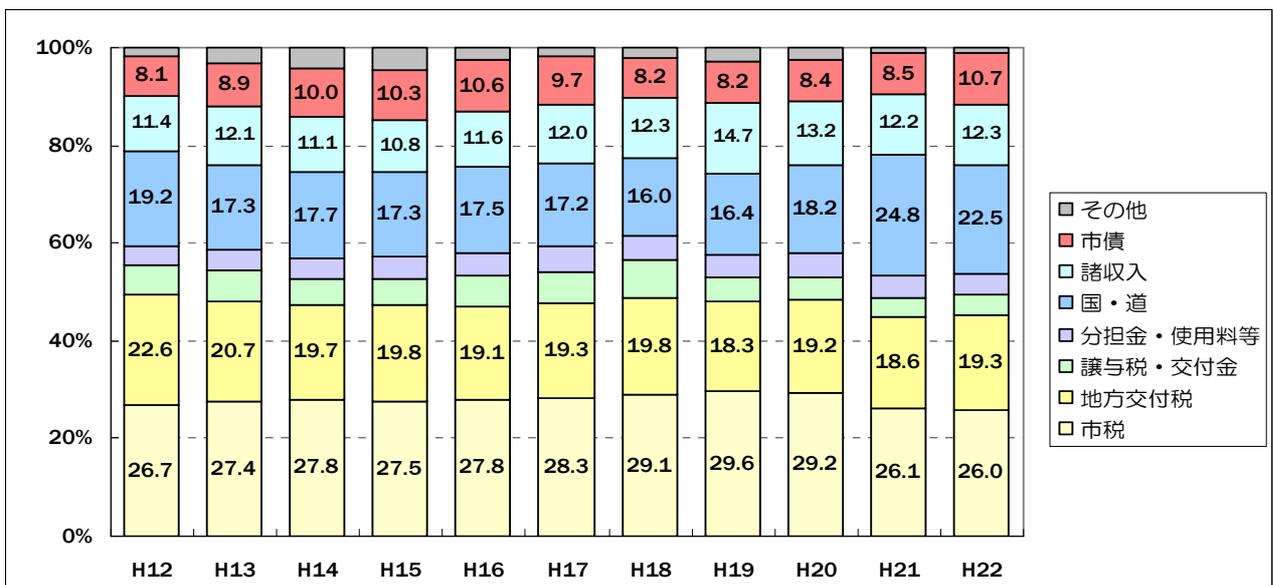
国からの交付金収入は見込みづらいだらうね。税をはじめとする自主財源を少しでも確保するため、さまざまな取組みを続けていくよ。



◇ 歳入の推移 (単位：億円)



◇ 歳入構成比の推移



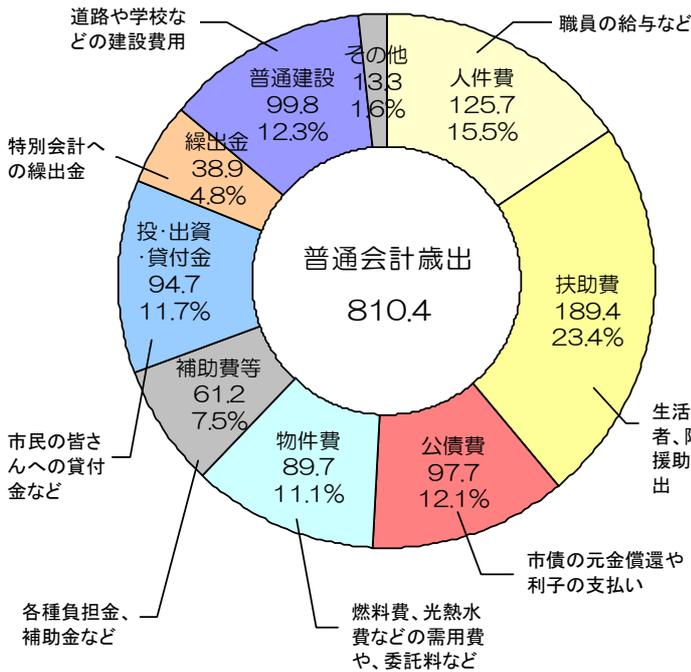
3. 歳出の状況

帯広市の支出にはどのようなものがあるの？

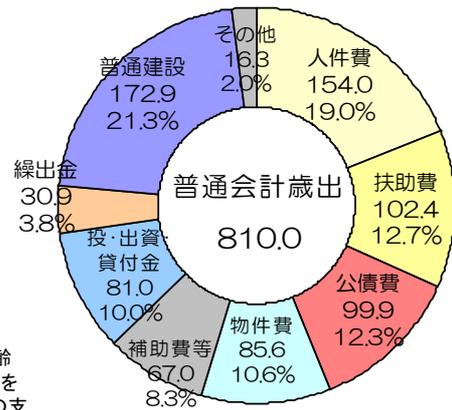


職員の給与などの人件費、社会保障・生活保護費などの扶助費、借金の返済にあたる公債費、道路や施設を建設・整備する普通建設事業費などがあるよ。

◇ 平成22年度普通会計決算額＜歳出＞（単位：億円）



◇ 平成12年度普通会計決算額＜歳出＞



平成12年度の状況と比較すると、普通建設事業費が73億円、人件費が28億円減少しているのに対し、扶助費が87億円、投・出資・貸付金が14億円の増加となっています。



月収30万円の家計に例えてみると・・・
＜平成12年度と平成22年度の比較＞

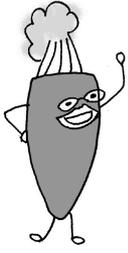
支出 (出て行くお金)	【平成12年度】	【平成22年度】	【増減率】
食費 (人件費)	57,000円	47,000円	△17.5%
医療費・保険料など (扶助費)	38,000円	70,000円	84.2%
ローンの返済 (公債費)	37,000円	36,000円	△2.7%
水道代など (物件費・維持補修費・補助費)	60,000円	60,000円	0.0%
子どもへの仕送り (繰出金)	11,000円	14,000円	27.3%
家の改築など (普通建設事業費)	64,000円	37,000円	△42.2%
その他 (貸付金・積立金・翌年度繰越金等)	33,000円	36,000円	9.1%
合計	300,000円	300,000円	0.0%



人件費、扶助費、公債費の義務的経費は、歳出全体の約51%を占めています。

帯広市では、定員適正化計画や市債借入のガイドラインを定めながら、人件費や公債費の抑制を図ってきました。

3. 歳出の状況



平成 22 年度の支出の特徴はなあに？

定額給付金の給付などが終了して補助費が減っている一方で、子ども手当の支給や生活保護費など社会保障費全体の扶助費が大きく増えているんだ。

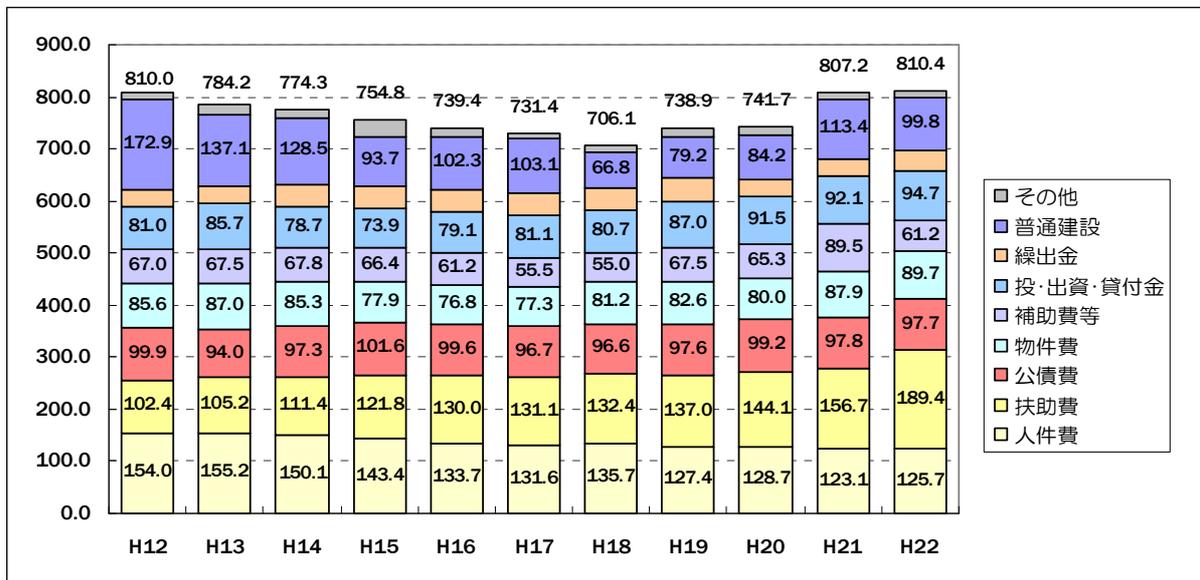


これから支出はどのようになっていくの？

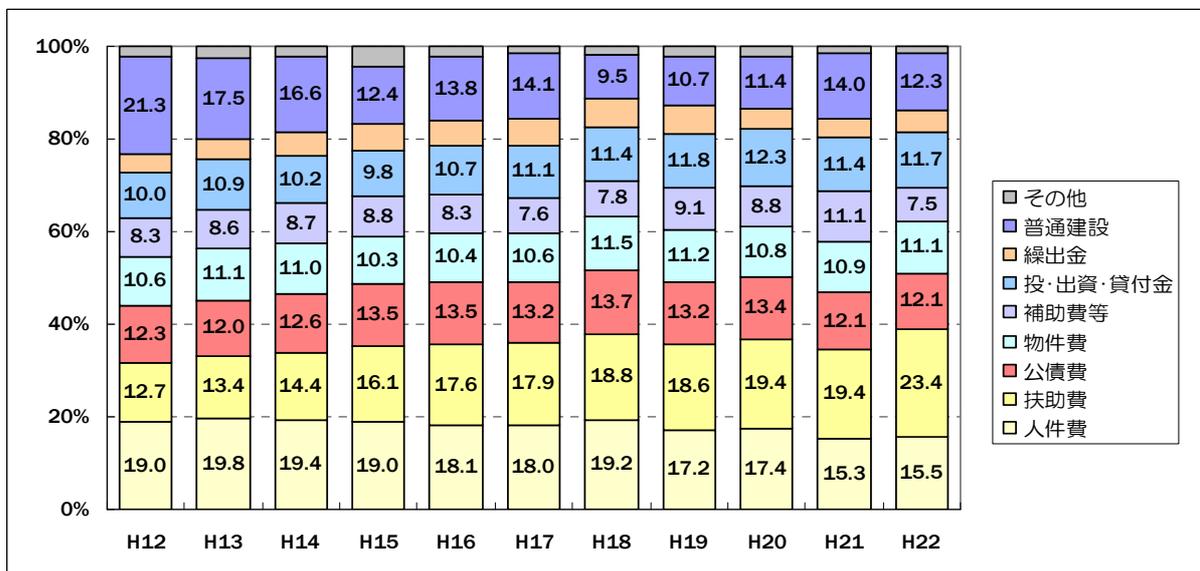
増大する社会保障費や景気浮揚対策をはじめ、限られた財源の中で、さまざまな市民ニーズに対応していくほか、十勝の食資源を活かして、地域を元気にするまちづくりを進めていくよ。



◇ 歳出の推移 (単位：億円)



◇ 歳出構成比の推移



4. 基金の状況

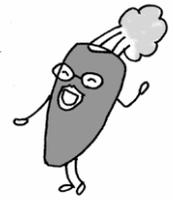


帯広市の貯金はどれくらいあるの？

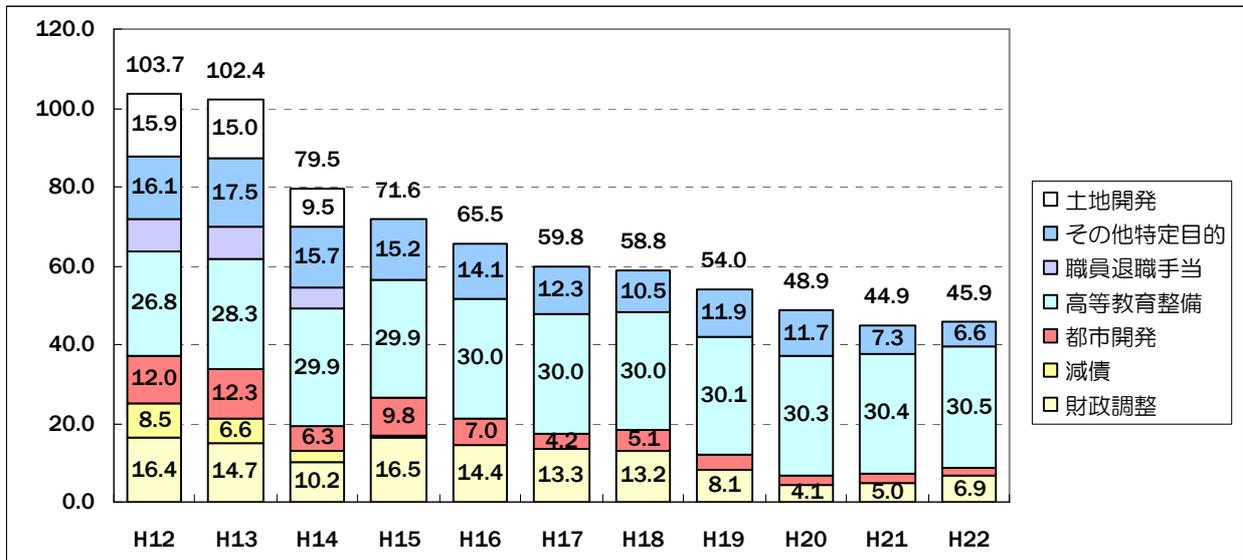
基金という貯金が、22年度末で46億円あるよ。

平成12年度と比べると半分以下になったんだね？

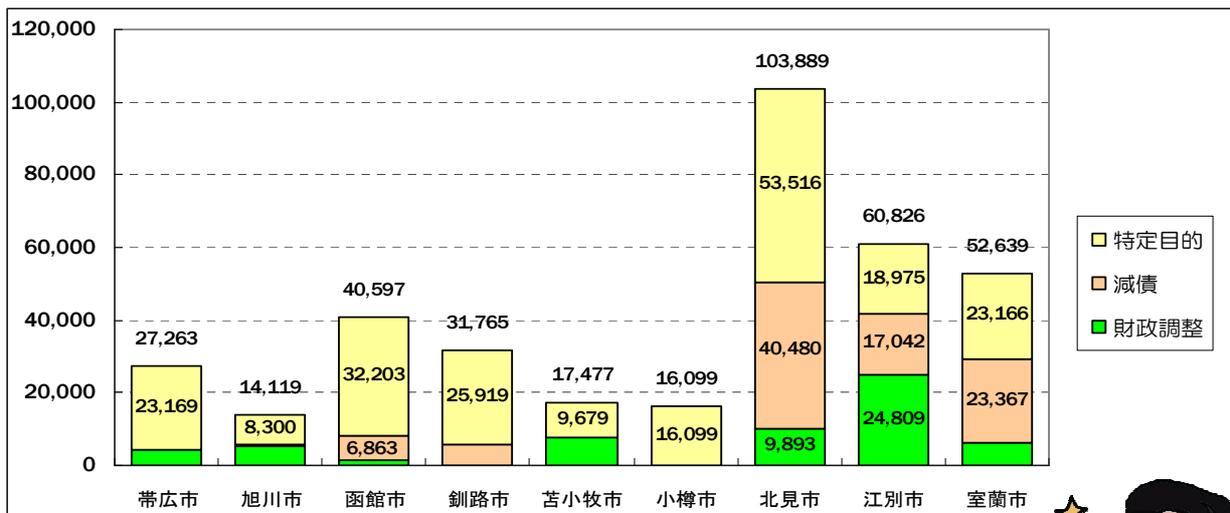
市税や交付税の収入が減っているなか、市民の皆さんからの様々な要望に応えるため、貯金を取り崩してきたからなんだ。



◇ 基金残高の推移 (単位：億円)



◇ 道内8市 一人当たり基金残高 (単位：円)



年度末人口 帯広市 168,464 旭川市 352,004 函館市 280,035 釧路市 184,116 苫小牧市 173,800 小樽市 131,744 北見市 124,856 江別市 121,610 室蘭市 94,216

帯広市の貯金を市民一人当たりになると、約2万7千円になるんだ。



5. 市債残高の状況



帯広市の借金はどれくらいあるの？

市債という借金が、22年度末で968億円あるんだ。

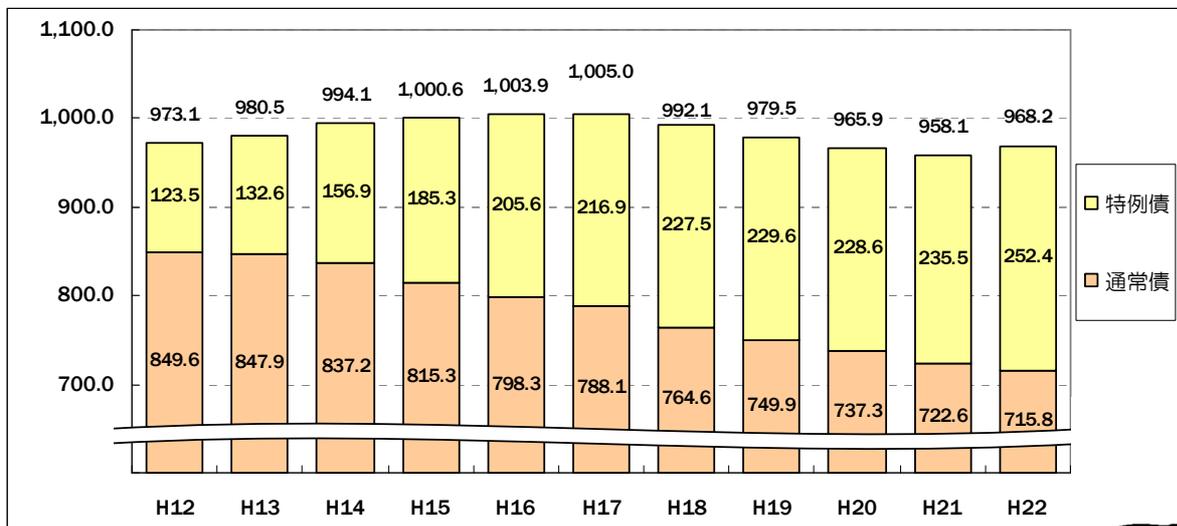


どうして借金をするの？

市債は長期にわたって返済できる借入金で、主に公共施設や道路等を整備するためにお金を借りる（通常債）けど、こうした施設等は今の市民だけでなく次の世代の市民も利用することができるため、長期の返済が許されているんだよ。



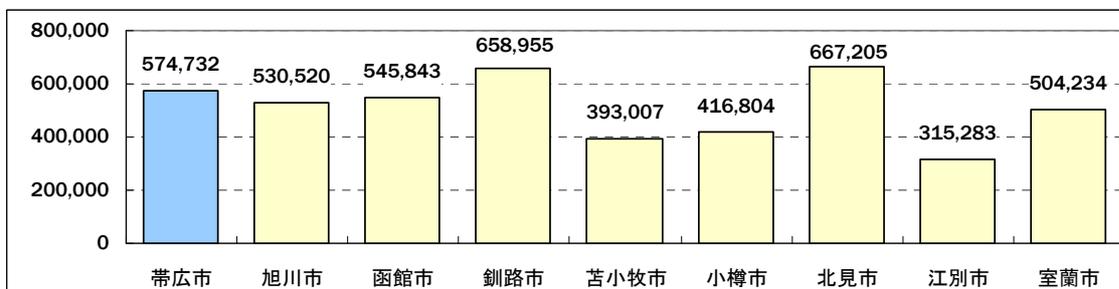
◇ 市債残高の推移（単位：億円）



借金総額では平成17年度をピークに、臨時財政対策債などの特例債を除いた通常債では平成12年度をピークに減少しているんだよ。これは通常債の発行上限額を概ね45億円と設定しているからなんだ。



◇ 道内8市 一人当たり市債残高（単位：円）



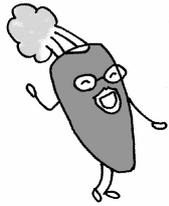
年度末人口 | 168,464 | 352,004 | 280,035 | 184,116 | 173,800 | 131,744 | 124,856 | 121,610 | 94,216



帯広市の借金を市民1人当たりにすると、約57万5千円になるんだ。



6. 財政指標の状況



他の市町村と比べるとどうなっているの？

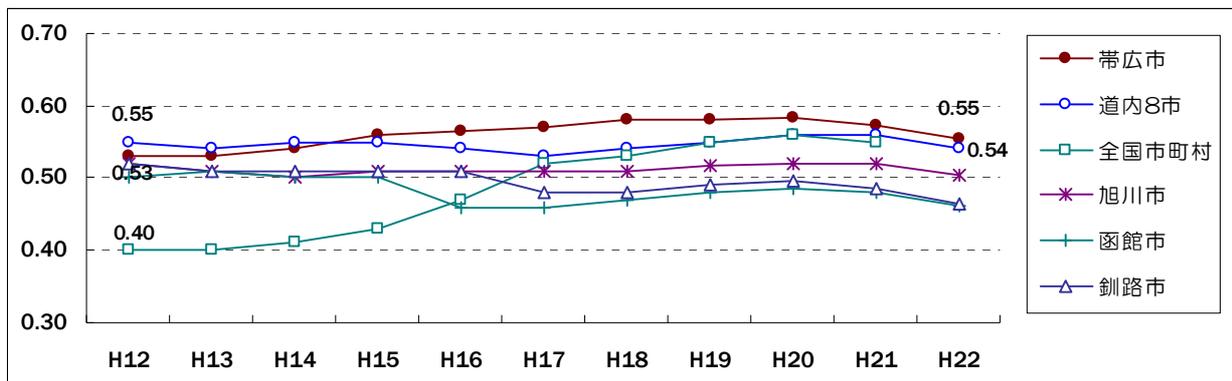
財政状況を比べるために財政指標というものがあるよ。
下のグラフは代表的な2つの指標を比較したものだよ。



財政力指数

必要な収入をどのくらい自前で調達できるかを見るもので、数値が大きいほど財政力が強い（自力がある）ことを示します。

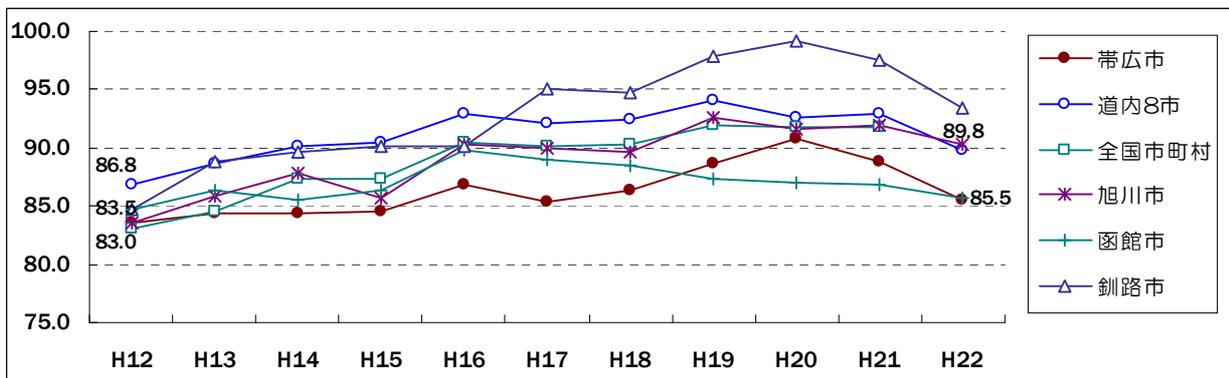
帯広市は18年度からほぼ横ばいとなっていました、22年度は0.55となりました。



経常収支比率

毎年継続的に入ってくる収入（経常的収入）から毎年継続的に支払われる支出（経常的支出）にどのくらい充てられたかを見るもので、数値が小さいほど財政の弾力性が高いことを示します。

帯広市は20年度まで上昇傾向にありましたが、22年度は市税や地方交付税の増加などにより85.5となりました。



<道内8市>

旭川市、函館市、釧路市、苫小牧市、小樽市、北見市、江別市、室蘭市



7. 健全化判断比率



帯広市の財政は大丈夫なの？

市町村の財政状況を下の4つの指標により公表することが義務付けられたんだ。これにより、地方公共団体全体の財政状況や、将来にわたる負担状況などがわかるんだよ。



◇ 健全化判断比率（平成22年度決算）（単位：％）

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
帯広市	—	—	11.7	110.2
早期健全化基準 (イエローカード)	11.46	16.46	25.0	350.0
財政再生基準 (レッドカード)	20.00	35.00	35.0	

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、黒字決算の場合「—」と表示されます。

※実質公債費比率は、3カ年平均。



実質赤字比率

一般会計等の実質的な赤字額が、標準的な収入に対してどのくらいの割合になるかを示す指標。



連結実質赤字比率

一般会計、特別会計、企業会計を含めた全会計の実質的な赤字額が、標準的な収入に対してどのくらいの割合になるかを示す指標。



実質公債費比率

一般会計等が負担する長期借入金の返済やそれに準ずる支出が、標準的な収入に対してどのくらいの割合になるかを示す指標。



将来負担比率

一般会計等が抱える実質的な負債の残高が、標準的な収入に対してどのくらいの割合になるのかを示す指標。

◇ 健全化判断比率の算定対象範囲

会計区分	健全化判断比率		
一般会計	一般会計等 実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率
特別会計			
公営企業会計	公営事業会計		将来負担比率
一部事務組合・広域連合			
地方公社・第三セクター等			



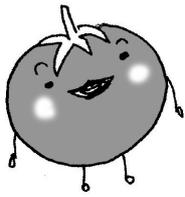
他の市町村と比べてみると、道内8市及び全道市町村の平均程度に位置しているんだ。今後も健全な財政運営に努めていこう。

健全化判断比率

※平成21年度決算に基づく比率

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
旭川市	-	-	11.4	129.4
函館市	-	0.41	9.0	130.1
釧路市	-	4.29	13.5	199.5
苫小牧市	-	-	11.2	122.0
小樽市	-	-	15.5	118.8
北見市	-	-	14.8	128.3
江別市	-	-	12.9	57.8
室蘭市	-	-	9.6	133.1
8市平均	-	-	12.2	127.4
帯広市	-	-	12.1	117.9
全道市町村	-	-	13.8	116.4
全国市町村	-	-	11.2	92.8

8. 財務4表

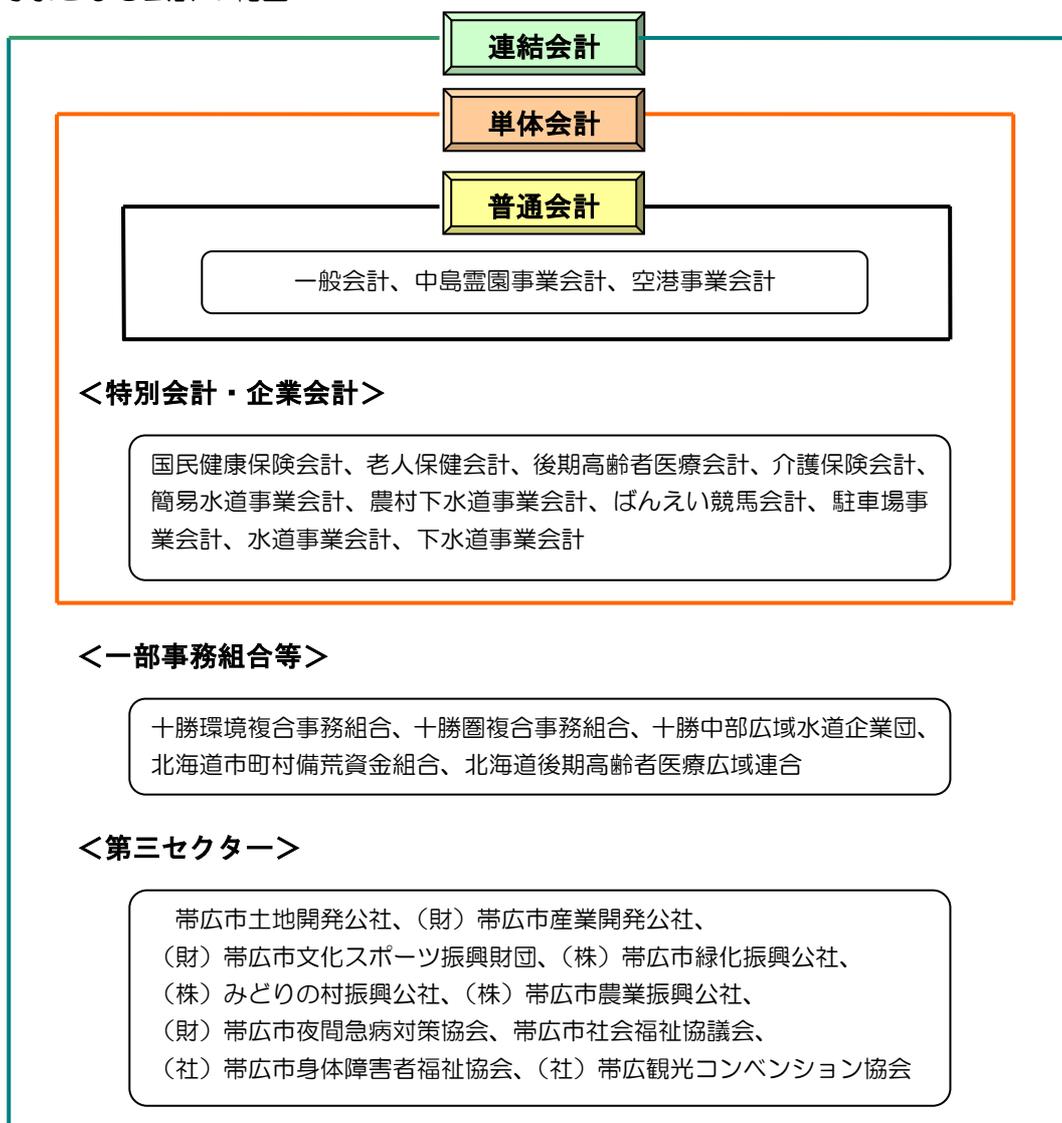


新地方公会計制度ってなあに？

現行の現金主義による会計処理を補完するため、民間の企業会計的な発生主義や複式簿記の考え方を導入し、帯広市全体の4つの財務書類を作成するんだ。次のページから、平成21年度財務書類を紹介するよ。



◇ 対象となる会計の範囲



※財務4表は、総務省から示された新公会計制度実務研究会報告書の「基準モデル」により作成しています。



I. 貸借対照表（バランスシート：B/S）（平成22年3月31日）

貸借対照表は、年度末時点において、市が保有している「資産」と、その資産をどのような財源（「負債」・「純資産」）でまかなっているかを表しています。

左側に「資産」、右側には資産を形成した財源を「負債」（将来世代が負担する金額）と資産と負債の差額である「純資産」（現在までの世代が負担した金額）に分けて表示したものです。

- I 資産の部：これまで積み上げてきた資産を表し、「金融資産」と「非金融資産」に区分
- 1 金融資産：前期の繰越金などの資金（現金）や未収金などの債権、有価証券、出資金や基金などの投資等など将来現金化することが可能な財産
 - 2 非金融資産：住民サービスを提供するために市が保有する固定資産が計上され、庁舎や学校、保育所などの事業用資産と、道路や公園、上下水道などのインフラ資産に区分
- II 負債の部：地方債や退職給付引当金など将来世代が負担する金額を表し、「流動負債」と「非流動負債」に区分
- 1 流動負債：翌年度に償還する地方債や職員の賞与支払いに備える賞与引当金など
 - 2 非流動負債：長期的（翌々年度以降）に償還する地方債や職員の退職給付に備える退職給付引当金など
- III 純資産の部：資産と負債の差額で、現在までの世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財産

借 方				貸 方			
I 資産の部(これまで積み上げてきた資産)				II 負債の部(将来世代が負担する金額)			
	普通会計	単体会計	連結会計		普通会計	単体会計	連結会計
1 金融資産	196億6,861万円	239億5,152万円	174億8,906万円	1 流動負債	93億2,290万円	133億3,359万円	136億 206万円
(1) 資金	1億9,180万円	16億2,080万円	34億2,415万円	(1) 賞与引当金	5億7,533万円	5億9,989万円	6億2,497万円
(2) 債権 未収金、貸付金など	31億6,154万円	51億9,720万円	54億3,453万円	(2) 地方債(短期) 翌年度償還予定地方債	87億4,757万円	121億2,803万円	121億3,030万円
(3) 有価証券	2億8,155万円	2億9,155万円	6億8,790万円	(3) その他 未払金、預り金など		6億 567万円	8億4,679万円
(4) 投資等 出資金、基金・積立金など	160億3,372万円	168億4,197万円	79億4,248万円	2 非流動負債	1,021億 873万円	1,519億7,284万円	1,655億7,474万円
2 非金融資産	3,606億8,755万円	4,811億 340万円	5,158億3,107万円	(1) 地方債	871億3,626万円	1,369億5,194万円	1,477億4,582万円
(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、 体育施設、市営住宅など	1,409億2,388万円	1,464億6,396万円	1,596億3,361万円	(2) 借入金	5億8,971万円	5億8,971万円	26億4,870万円
(2) インフラ資産 道路、公園など	2,197億6,367万円	3,346億3,944万円	3,561億9,746万円	(3) 退職給付引当金等	143億8,276万円	144億3,119万円	151億4,140万円
				(4) その他の非流動負債			3,882万円
				負債合計	1,114億3,163万円	1,653億 643万円	1,791億7,680万円
				III 純資産の部(現在までの世代が負担した金額)			
				純資産合計	2,689億2,453万円	3,397億4,849万円	3,541億4,333万円
資産合計	3,803億5,616万円	5,050億5,492万円	5,333億2,013万円	負債・純資産合計	3,803億5,616万円	5,050億5,492万円	5,333億2,013万円



民間の企業会計の手法を用いたバランスシートを作成することにより、税金の投入などで整備された資産の状況や、その資産形成の財源の状況（負債）など、ストックに関する情報を把握できるようになるんだ。

総資産のうち純資産である2,689億円（普通）、3,397億円（単体）、3,541億円（連結）については、現在までの世代や国、道が負担してきたけど、負債である1,114億円（普通）、1,653億円（単体）、1,792億円（連結）については、将来の世代が負担していくことになるよ。

普通会計に比べ、単体会計、連結会計において負債が多いのは、水道事業や下水道事業が将来の使用料収入で資金回収することを前提として地方債を活用する仕組みとなっていることに加えて、地方債の

8. 財務4表



Ⅱ. 行政コスト計算書（PL）（平成21年4月1日から平成22年3月31日）

行政コスト計算書は、1年間の経常的な行政活動のうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産の形成につながらない行政サービスに要した経費コストとその財源となる使用料・手数料等の収入の関係を示し、民間の企業会計の損益計算書にあたるものです。

現行の会計方式では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上し、経常費用合計から経常収益合計を差引いたものが当該年度の純経常行政コストとなります。

- 1 経常業務費用
 - (1) 人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度の退職給付引当額）など
 - (2) 物件費：備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など
 - (3) 経費など：委託料や使用料、手数料、広告料、公債費、外郭団体の営業外費用など
- 2 移転支出：他会計への支出額、補助金等、社会保障給付費、他団体への資産整備補助金など

		普通会計	単体会計	連結会計
経常費用合計		596億1,695万円	983億6,701万円	1,128億7,166万円
1 経常業務費用	(1) 人件費 職員給与、退職給付費用など	125億9,124万円	136億6,651万円	147億8,185万円
	(2) 物件費 消耗品費、施設の維持補修費、減価償却費など	67億2,361万円	85億3,651万円	92億7,943万円
	(3) 経費など 業務等委託費、地方債利子など	113億6,025万円	250億9,447万円	258億3,930万円
2 移転支出 他会計への支出額、社会保障給付費など		289億4,185万円	510億6,952万円	629億7,108万円
経常収益合計		39億5,282万円	217億1,989万円	238億9,838万円
1 業務収益 使用料、手数料など		36億1,292万円	211億 346万円	231億7,240万円
2 業務関連収益 受取利息など		3億3,990万円	6億1,643万円	7億2,598万円
純経常費用（純行政コスト） （経常費用－経常収益）		556億6,413万円	766億4,712万円	889億7,328万円



平成21年度の行政コスト総額（経常費用合計）は、596億円（普通）、984億円（単体）、1,129億円（連結）に対して、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料・手数料などの経常収益は、40億円（普通）、217億円（単体）、239億円（連結）になっているよ。

経常費用合計から経常収益合計を引いた純経常費用（純行政コスト）は、557億円（普通）、766億円（単体）、890億円（連結）となり、この不足部分については、市税や地方交付税などの一般財源、国や道からの補助金などで賅っているんだ。

単体会計には、使用料等で運営する下水道事業や水道事業が含まれているから、経常収益は多くなるんだよ。



Ⅲ. 純資産変動計算書（NW）（平成21年4月1日から平成22年3月31日）

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産（現在までの世代が負担した金額）が1年間にどのような財源や要因で増減したのかを「財源変動の部」「資産形成充当財源変動の部」「その他の純資産変動の部」に区分して表示したものです。

- 1 財源変動の部：行政コスト計算書に計上されない財源の流入を表す
 - （1）財源の用途：行政コスト計算書に計上されない固定資産形成や長期金融資産形成などの財源をどのようなものに使ったかを表す
 - （2）財源の調達：市税や地方交付税などの一般財源や国・道補助金など行政コスト計算書に計上されない財源
- 2 資産形成充当財源変動の部：財源を将来世代も利用可能な固定資産、長期金融資産にどの程度使ったかを表す
- 3 その他の純資産変動の部：資産形成充当財源の変動以外の純資産の変動を表す

		普通会計	単体会計	連結会計
期首純資産残高		2,689億2,225万円	3,384億8,482万円	3,518億5,385万円
経費負担割合変更に伴う差額		-	-	9,981万円
1 財源変動の部	（1）財源の用途	△747億8,405万円	△1,010億3,224万円	△1,162億7,893万円
	純経常費用への財源措置 行政コストの財源不足分	△556億6,413万円	△766億4,712万円	△889億7,328万円
	固定資産形成・基金への財源措置など	△191億1,992万円	△243億8,512万円	△273億 565万円
	（2）財源の調達 市税、地方交付税、国・道補助金など	759億4,372万円	1,037億7,705万円	1,198億 683万円
2 資産形成充当財源変動の部		46億8,264万円	44億6,370万円	51億3,006万円
3 その他の純資産変動の部		△58億4,003万円	△59億4,484万円	△64億6,829万円
当期変動額		228万円	12億6,367万円	21億8,967万円
期末純資産残高 (期首純資産残高+当期変動額)		2,689億2,453万円	3,397億4,849万円	3,541億4,333万円



純資産変動計算書の差し引き（当期変動額）がプラスであれば、貸借対照表の純資産の増加、つまり将来世代に資産を残したことを意味するんだよ。

平成21年度においては、純資産は13億円（単体）、22億円（連結）の増加があり、年度末には、2,689億円（普通）、3,397億円（単体）、3,541億円（連結）になっているよ。

8. 財務4表



Ⅳ. 資金収支計算書（CF）（平成21年4月1日から平成22年3月31日）

資金収支計算書は、1年間の行政活動に伴う資金の増減を性質の異なる3つの活動「経常的収支」「資本的収支」「財務的収支」に区分して表示したもので、市がどのような活動に資金を必要としているかを表しています。

- 1 経常的収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- 2 資本的収支：学校、公園、道路などの資産形成や、投資、貸付金などの収入、支出など
- 3 財務的収支：地方債、借入金などの借入、償還など

	普通会計	単体会計	連結会計
期首資金残高	2億9,848万円	15億9,934万円	34億4,653万円
経費負担割合変更に伴う差額			△3億3,099万円
1 経常的収支	87億1,068万円	139億2,705万円	165億4,878万円
(1) 経常的支出 人件費、補助金など	553億3,547万円	925億4,160万円	1,066億8,953万円
(2) 経常的収入 税込、国庫支出金など	640億4,615万円	1,064億6,865万円	1,232億3,831万円
2 資本的収支	△57億5,135万円	△79億9,926万円	△90億1,571万円
(1) 資本的支出 固定資産形成、貸付金など	155億8,434万円	190億1,186万円	205億5,704万円
(2) 資本的収入 貸付金元利収入	98億3,299万円	110億1,260万円	115億4,133万円
基礎的財政収支（プライマリーバランス） （経常的収支 + 資本的収支）	29億5,933万円	59億2,779万円	75億3,307万円
3 財務的収支	△30億6,601万円	△59億 633万円	△72億2,446万円
(1) 財務的支出 地方債償還金、利子など	117億7,898万円	178億 880万円	226億9,376万円
(2) 財務的収入 地方債発行収入など	87億1,297万円	119億 247万円	154億6,930万円
当期資金収支	△1億 668万円	2,146万円	3億 861万円
期末資金残高 （期首資金残高+当期資金収支）	1億9,180万円	16億2,080万円	34億2,415万円



平成21年度は、①経常収支がプラスになっていること、②資本的収支が資産形成を積極的に行ったことからマイナスとなっているが、基礎的財政収支（プライマリーバランス）ではプラスとなっていること、③地方債の新規発行を抑制し、返済が進んでいることから財務的収支がマイナスになっていること、から堅調な行財政運営を行い、将来世代への負担先送り額を減少させたことがわかるんだ。



財務4表の相関関係（数値は普通会計ベース）

<貸借対照表（BS）>

借方		貸方	
資産の部		負債の部	
金融資産		流動負債	
→ 資金	1億9,180万円	非流動負債	
非金融資産		純資産の部	2,689億2,453万円
		純資産合計	
資産合計	3,803億5,616万円	負債・純資産合計	3,803億5,616万円

<資金収支計算書（CF）>

期首資金残高	
1 経常的収支	
(1) 経常的支出	
(2) 経常的収入	
2 資本的収支	
(1) 資本的支出	
(2) 資本的収入	
3 財務的収支	
(1) 財務的支出	
(2) 財務的収入	
当期資金収支	
期末資金残高	1億9,180万円

<純資産変動計算書（NW）>

期首純資産残高	
1 財源変動の部	
(1) 財源の使途	
→ 純経常費用への財源措置	556億6,413万円
固定資産形成・基金への財源措置など	
(2) 財源の調達	
2 資産形成充当財源変動の部	
3 その他の純資産変動の部	
当期変動額	
期末純資産残高	2,689億2,453万円

<行政コスト計算書（PL）>

経常費用合計	
1 経常業務費用	
2 移転支出	
経常収益合計	
純経常費用 （純行政コスト）	556億6,413万円



これら4つの財務書類から、どんなことがわかるのかしら？



市民1人あたりの資産&負債

普通会計	H21	H20	増△減
資産	2,272千円	2,266千円	6千円
負債	666千円	670千円	△4千円
単体会計	H21	H20	増△減
資産	3,017千円	3,004千円	13千円
負債	988千円	995千円	△7千円
連結会計	H21	H20	増△減
資産	3,186千円	3,171千円	15千円
負債	1,070千円	1,083千円	△13千円



※各年度末の住民基本台帳人口による。

平成21年度末の普通会計の市民1人あたり資産は227万2千円で、前年度より6千円増加しているよ。負債は66万6千円で、地方債（通常債）の発行の抑制による地方債残高の減少などにより、前年度より4千円減っているよ。単体会計、連結会計でも同様な動きになっているよ。

8. 財務4表



純資産比率&基礎的財務収支

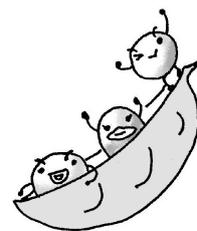
◇ 純資産比率【純資産合計／資産合計】

現在までの世代がすでに負担した資産の割合を示す指標。

◇ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）【経常的収支＋資本的収支】

地方債の元利償還額を除いた歳出と、地方債の発行収入を除いた歳入のバランスを示す。

普通会計	H21	H20	増△減
純資産比率	70.7%	70.4%	0.3
基礎的財政収支	29億5,933万円	40億1,840万円	△10億5,907万円
単体会計	H21	H20	増△減
純資産比率	67.3%	66.9%	0.4
基礎的財政収支	59億2,779万円	68億8,011万円	△9億5,232万円
連結会計	H21	H20	増△減
純資産比率	66.4%	65.8%	0.6
基礎的財政収支	75億3,307万円	92億8,471万円	△17億5,164万円



純資産比率はこの指標が高いほど、これまでの世代が資産形成コストの大きな部分を負担してきたことになり、将来世代の負担が少ないことになるんだ。つまり、道路、公園などの総資産のうち約70%は現在までの世代が負担してくれたことになるんだ。普通会計、単体会計、連結会計ともに前年度より若干増加しているよ。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、これがゼロあるいはプラスであれば、単年度の税金などによってその年の支払がまかなえていることになるから、持続可能な財政運営だと言えるよ。前年度より収支が減少しているのは、歳入では景気停滞による市税等の減少、歳出では地域経済の活性化のために実施した道路や帯広の森整備費などが増加したことが主な要因だね。



受益者負担の割合&市民1人あたり行政コスト

◇ 受益者負担の割合【経常収益（業務収益）／経常費用】

行政サービスの提供に対して、受益者が直接負担する割合。

◇ 市民1人あたり行政コスト【純経常費用／住民基本台帳人口】

普通会計	H21	H20	増△減
受益者負担の割合	6.1%	6.8%	△0.7
市民1人あたり行政コスト	333千円	292千円	41千円
単体会計	H21	H20	増△減
受益者負担の割合	21.5%	23.3%	△1.8
市民1人あたり行政コスト	458千円	429千円	29千円
連結会計	H21	H20	増△減
受益者負担の割合	20.5%	22.6%	△2.1
市民1人あたり行政コスト	532千円	489千円	43千円



受益者負担の割合は、普通会計で6.1%、単体会計21.5%、連結会計20.5%となっており、行政サービスの多くは税や地方交付税の一般財源、国や道からの補助金で賄われているんだ。単体及び連結会計は、下水道や水道事業など使用料徴収を基本とする事業があるため、受益者負担の割合は高くなる傾向にあるよ。

定額給付金や社会保障費などの増加により全体の経常費用も増加したことで、受益者負担の割合が下がり、市民1人あたり行政コストは増加しているよ。

平成22年度の主な仕事の内容

帯広市が平成22年度に行った主な事業について、
第6期帯広市総合計画の位置づけに沿って紹介します。

9. 主な仕事の内容



1. 安全に暮らせるまち

(単位：千円)

事業名	事業費	事業内容
防災体制の充実	255,563	<ul style="list-style-type: none"> ・地域防災無線のデジタル化、小中学校等への緊急地震速報伝達体制の構築 ・「おびひろ避難支援プラン」の周知、要援護者の登録、個別計画の作成 ・応急給水袋の整備など
防火水槽の設置	7,109	<ul style="list-style-type: none"> ・新豊成小学校に防火水槽を設置
防犯灯の省エネルギー化促進	23,943	<ul style="list-style-type: none"> ・町内会設置の防犯灯の省エネルギー化を促進
交通安全施設の整備	67,720	<ul style="list-style-type: none"> ・交通安全注意喚起看板、スクールゾーン標識などを設置 ・歩道の整備
消費生活アドバイスセンター機能の充実	16,888	<ul style="list-style-type: none"> ・相談室の個室化、情報機器の整備 ・研修等による専門相談員の相談対応能力等の向上
緊急貯水槽整備	84,140	<ul style="list-style-type: none"> ・稲田川西地区（新豊成小）に緊急貯水槽を設置

2. 健康でやすらぐまち

事業名	事業費	事業内容
民生委員・児童委員の増員	74	<ul style="list-style-type: none"> ・稲田川西地区などの民生委員・児童委員の増員
地域密着型サービスの整備	542,264	<ul style="list-style-type: none"> ・小規模多機能型居宅介護施設、地域密着型介護老人福祉施設の整備 ・認知症高齢者グループホームにスプリンクラー設置
障害者自立支援給付利用者負担の軽減	1,950,911	<ul style="list-style-type: none"> ・障害福祉サービス、補装具にかかる利用者負担の見直し
重度心身障害者医療給付	319,740	<ul style="list-style-type: none"> ・身体障害者手帳の交付対象となる障害に肝臓機能障害を追加
中等度難聴児への支援	121	<ul style="list-style-type: none"> ・中等度難聴児の補聴器購入を支援
障害者の就労支援	851	<ul style="list-style-type: none"> ・とちかち共同作業所の設備改修
国民健康保険料の軽減	238,926	<ul style="list-style-type: none"> ・一人当たり平均保険料の引き上げ率の抑制
保護世帯自立支援事業の推進	5,486	<ul style="list-style-type: none"> ・帯広市自立支援協議会の設置 ・自立支援相談員等の配置
生活保護面接相談員の増員	3,126	<ul style="list-style-type: none"> ・相談、申請時などにおける面接相談員を増員
豊成保育所の改築	105,695	<ul style="list-style-type: none"> ・用地取得、実施設計など
保育所施設整備	40,000	<ul style="list-style-type: none"> ・民間移管のおひさま保育園、栄保育園の施設大規模修繕に対する補助
豊成児童保育センターの改築	22,662	<ul style="list-style-type: none"> ・用地取得、実施設計
特別保育事業の拡充	1,526	<ul style="list-style-type: none"> ・低年齢児入所定員の拡充（依田保育所）
幼稚園就園奨励費	149,364	<ul style="list-style-type: none"> ・国の制度改正に伴う補助の拡大など
子ども手当の創設	2,519,048	<ul style="list-style-type: none"> ・国の制度改正に伴う支援の拡大

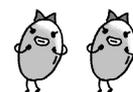
9. 主な仕事の内容

(単位：千円)

事業名	事業費	事業内容
児童扶養手当	1,127,211	・国の制度改正に伴う父子家庭に対する支援の拡大など
母子家庭等就業・自立支援センターの設置	1,466	・就業支援、講習会、就業情報提供など
放課後子ども教室の拡充	720	・新規教室2校、安全管理員の増員

3. 活力あふれるまち

事業名	事業費	事業内容
道営草地整備事業	13,396	・酪農家及び八千代牧場の草地整備
道営畑地帯総合整備事業	101,082	・明渠、暗渠排水工事などによる生産基盤の整備（川西北、大正北、川西西、大正南地区）、及び計画（川西中央、大正中島地区）
家畜伝染病防疫対策	1,750	・予防強化、防疫資材の備蓄
営農用水施設整備	2,930	・中島浄水場・取水場における電気計装設備機器の更新
中小企業振興融資資金の拡充	308,589	・セーフティネット資金貸付金の拡大
地域イノベーションクラスタープログラム推進事業	2,017	・産学官連携による新事業の創出
「フードバレーとがち」構想の推進	8,398	・フードバレーとがち推進プラン（素案）の作成 ・フードバレーとがち講演会の開催など
ベーカリーキャンプ2010の開催	2,000	・十勝産小麦をテーマとしたパンづくり講習会や、チーズ工房等をめぐるツアーの開催など
ふるさと雇用再生特別対策推進事業	136,229	・地域デザインを活用した地場加工品の販路開拓 ・ばんえい競馬の馬厩肥を活用したマッシュルーム栽培 ・地域の素材を主原料とした加工品の域外での販売を促進
緊急雇用創出事業	255,655	・離職者や季節労働者などの雇用・就業機会を創出
中央駐車場改修工事	17,745	・中央駐車場施設の改修
観光交流拠点施設整備	39,972	・帯広競馬場敷地内へ観光交流拠点施設「とがちむら」を整備 ・馬の資料館を活用した観光情報の発信
観光客の誘致	6,928	・中国人観光客誘致のためのプロモーション活動 ・幸福駅プラットフォームの改修
中国上海・首都圏への販路開拓	4,380	・上海工商業連合会会員企業とのビジネスマッチング ・首都圏での販路開拓事業



9. 主な仕事の内容



4. 自然と共生するまち

(単位：千円)

事業名	事業費	事業内容
環境モデル都市推進	1,894	・環境モデル都市紹介DVDの製作 ・インターネットを活用した環境家計簿の作成
帯広市環境基金の創設	12,542	・一般家庭や企業における省エネ・新エネ化を促進するため、基金を創設
新エネルギー導入促進事業	4,649	・二酸化炭素排出量削減のため、対象機器を追加 ・エコジョーズ（潜熱回収型ガス給湯暖房機） ・エコキュート（CO ₂ 冷媒ヒートポンプ給湯暖房機）
うめーるセンター美加登整備事業	143,941	・新一般廃棄物最終処分場の建設（建設工事3年目）
公園の整備	378,462	・中島霊園、大山緑地などの整備、公園バリアフリー化整備、公園施設の更新など
帯広の森の整備	117,411	・園路整備など
稲田浄水場等施設改修	107,498	・直流電源装置、配水池残塩計更新、耐震補強等工事、太陽光発電設備設置に向けた実施設計
上水道の整備	748,238	・配水管の整備
下水道の整備	317,392	・汚水管、雨水管の整備
終末処理場施設改修	750,775	・帯広川下水終末処理場耐震補強工事など
下水道GISの整備	29,539	・下水道管渠施設データ整備
農村下水道の整備	44,384	・個別排水処理浄化槽の設置

5. 快適で住みよいまち

事業名	事業費	事業内容
住宅サポート事業	126	・住宅相談体制の整備
公営住宅建替事業	527,767	・大空団地（3街区）建設事業、ストック総合改善事業など
稲田・川西地区新市街地開発事業	821,089	・区画道路、公園、上下水道整備など
中島霊園の整備	34,165	・霊園用地の取得、墓所造成など
道路の整備	1,863,572	・特殊舗装、道路側溝整備工事の実施 ・幹線道路などの整備（公共事業緊急3ヵ年集中投資プラン含む） ・生活道路などの整備（公共事業緊急3ヵ年集中投資プラン含む）
橋りょう長寿命化計画の策定	14,049	・計画策定に向けた橋りょう点検

9. 主な仕事の内容

(単位：千円)

事業名	事業費	事業内容
空港の整備	77,535	・航空灯火無停電化工事の実施
東京線ダブルトラッキング化の支援	48,462	・受託手荷物X線検査機器、手荷物搬送用車両・無線機器などの整備
空港利用の促進	5,300	<ul style="list-style-type: none"> ・3大都市圏を対象にとがち帯広空港の利用促進に向けたプロモーションの実施 ・東京線ダブルトラッキング化に向けた利用促進広告など ・北海道国際航空就航記念事業の実施

6. 生涯にわたる学びのまち

事業名	事業費	事業内容
義務教育施設整備事業	2,405,022	<ul style="list-style-type: none"> ・増築・耐震補強工事、体育館改築（翔陽中） ・用地取得、校舎建設（豊成小） ・体育館改築（啓西小、第一中） ・体育館改築調査設計（栄小） ・小中学校校舎耐震補強実施設計（16校） ・グラウンド暗渠整備（北栄小、愛国小）など
新たな学校給食調理場基本構想の策定	707	・新たな学校給食調理場基本構想の策定
特別支援教育の推進	1,244	<ul style="list-style-type: none"> ・自閉症・情緒学級の新設（東小、花園小、啓北小、明和小、第一中、第八中、南町中、清川中） ・肢体不自由学級の新設（豊成小） ・知的学級の新設（川西中）
社会教育施設連携アクションプログラム	1,197	・図書館、百年記念館、動物園、児童会館による4館連携の展示、イベントなど
動物園と帯広畜産大学との連携	997	・動物に関する研究や、環境教育の充実、動物園の活性化のため、動物解説やミニミニガイドの作成など
百年記念館の整備	7,128	・アイヌ民族文化情報センター「リウカ」の移転改修
動物園施設整備	10,091	・正門前広場の整備
スケート競技の振興	21,651	<ul style="list-style-type: none"> ・スピードスケートワールドカップの開催 ・ほっとドリームプロジェクトによるスケート教室、講習会などの開催 ・明治北海道十勝オーバルの広告枠の追加
社会体育施設の整備	30,324	<ul style="list-style-type: none"> ・帯広の森体育館駐車場の太陽光発電蓄電式LED照明の設置 ・帯広の森アイスアリーナ電灯設備の省エネルギー化改修など



9. 主な仕事の内容

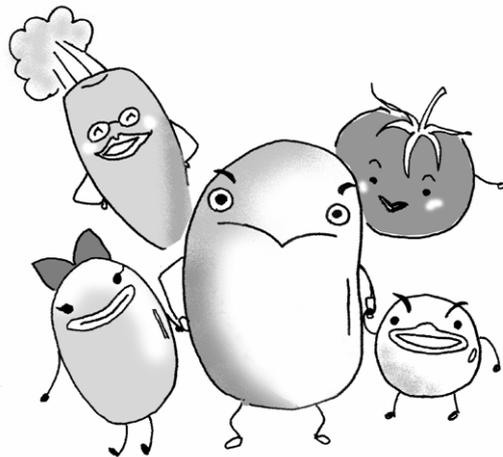
7. 思いやりとふれあいのまち

(単位：千円)

事業名	事業費	事業内容
アイヌ民族の理解促進	1,500	・アイヌ生活文化展などの開催
きぼう福祉センター建設	58,455	・きぼう福祉センターの建設工事
稲田南福祉センター駐車場整備	3,213	・用地取得
コミュニティ施設の整備	12,996	・コミセン大集会室照明、駐車場照明灯の省エネルギー化
森の交流館・十勝の太陽光発電設置	1,678	・太陽光発電設備設置に向けた実施設計

8. 自立と協働のまち

事業名	事業費	事業内容
帯広市ホームページの機能拡充	153	・市ホームページに英語、中国語、韓国語への自動翻訳機能を追加
地方税の電子申告化等システムの導入	5,613	・地方税の電子申告化システムの導入
議会中継システムの導入	3,675	・本会議及び委員会をインターネットで配信



◇ 用語解説



地方財政計画

内閣が作成する、翌年度の全国の地方公共団体全体の収支見込のことをいいます。行財政制度の改正に伴う経費の増減等の積算及び経済の動向なども見込まれており、個々の地方公共団体の行財政運営の指針となるものです。国会に提出されるほか、一般にも公表されています。



地方交付税

国の税収入となっている所得税・法人税・消費税・酒税・たばこ税の一定割合を財源として、国が地方公共団体に配分する資金のことをいいます。財源の不足分にに応じて地方自治体に交付することで、地方自治体間にある財源の不均衡を調整し、国民が受ける基本的な行政サービスが住む場所によって差のないようにする狙いがあります。



定員適正化計画

定員管理を計画的に行うために、平成16年度から平成21年度までに、職員163名を減員することなどを明らかにした計画のことです。定年退職者数の一定数は補充しないなどの取組みを行った結果、平成21年度をもって目標を達成しています。



通常債と特例債

通常債とは、学校建設、道路整備、公園整備など市が行う公共事業に対して発行した市債であり、特例債とは、通常債以外の市債で以下の4つの市債をいいます。

《臨時財政対策債》

地方交付税の交付原資の不足に伴い、地方交付税の代わりに、自治体が国に代わって発行する特例的な市債。償還にあたっては、地方交付税で措置されます。

《減税補てん債》

税制改正に伴う国の個人住民税等の恒久減税による減少額を補てんするために発行する特別な市債。償還にあたっては、地方交付税で措置されます。

《国費減少》

国庫補助負担率の引き下げに伴い、国庫補助負担金の減少額に相当する額について発行が許可された市債。

《国営土地改良》

国営土地改良事業完了後、高い金利で債務負担行為により償還していたものを、自治体の財政負担軽減を図るため低利に借換えすることが認められた市債。

編 集 帯広市政策推進部財政課

〒 080-8670 帯広市西5条南7丁目1番地

Tel 0155 - 24 - 4111 (内線 1141~1147)
0155 - 65 - 4106 (直通)

Fax 0155 - 23 - 0151

Mail finance@city.obihiro.hokkaido.jp

URL <http://www.city.obihiro.hokkaido.jp/>

この冊子は帯広市のホームページでもご覧いただけます。
トップページから、「帯広のまちづくり」→「帯広市の財政」
→「帯広市『財政の状況』」へお進みください。